

(様式第1号) (第8関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 事業計画書

番 号  
年 月 日

林務部長  
地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

担当者氏名

連絡先  
(電話番号)

※日中連絡がとれる電話番号を記載してください。

年度において、あたりまえに木のある暮らし推進事業を実施したいので、あたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領第8第1項の規定により、事業計画書を提出します。

添付書類

1 木造・木質化等の場合

- (1) 別紙1 事業計画書
- (2) 事業概要書
- (3) 別紙3 確認書
- (4) 工程表
- (5) 整備しようとする補助対象施設等の設置箇所がわかる配置図・各階平面図
- (6) 事業内容が確認できる図面、仕様書等
- (7) 設計書・見積書その他事業費が確認できる書類
- (8) 木材使用量算出表(計画)
- (9) 本工事に係る建築基準法に基づく確認済証又は工事内容確認証明書
- (10) その他部長が特に必要と認める書類

2 木工体験の推進の場合

- (1) 別紙2 事業計画書
- (2) 事業内容書
- (3) 別紙3 確認書
- (4) 定款又は規約
- (5) 県産材を利用することが確認できる書類
- (6) その他部長が特に必要と認める書類

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（民間施設等の木造・木質化等）

2 事業計画

（単位：円）

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業概要書 のとおり						
計						

3 収支予算

(1) 収入

（単位：円）

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

（単位：円）

区分	予算	決算	差引増減	備考
木造・木質化 に係る木材費				
調度品等 設置費				
計				

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

事業概要書

1 工事の区分

新築（改築） / 増築（改装工事） / 内装木質化
---------------------------

2 事業を計画している施設に関する事項

施設の名 称			
施設の所在地			
施設の用途	※施設全体の主要用途	※事業実施箇所の用途	
施設の概要			
施設との関係性	所有 / 管理・運営		
施設の（予定）利用者数	人/月	人/月	人/月
	※施設利用者数	※事業実施箇所総数	※事業実施箇所のうち、子ども数
※子どもの居場所で特定多数の場合（利用者が固定されている場合）は、利用者数			
施設運営期間			

3 事業内容に関する事項

事業種目	木造 / 木質化 / 調度品等設置		
区 分	木造・木質化等 / 市町村有施設 / 先駆的な木材利用等		
	※補助率・補助金額の上限（木造・木質化等：1/2・200万円、市町村有施設：1/3・200万円、先駆的な木材利用等：2/3・500万円）		
工事（予定）期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
補助事業（予定）期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
構造・階数	造一部 造	地上 階、地下 階	
延床面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
	※施設全体の延床面積		※事業実施箇所の延床面積
補助対象木材（予定）使用量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	※木材（予定）使用量	※県産材（予定）使用量 ( % )	※信州木材認証製品（予定）使用量 ( % )
事業費	総工事費		木工工事費
	円		円
補助対象事業費	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円
補助金額	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円 ※
※補助対象事業費×補助率 若しくは 補助金額の上限の低い額			
PRの取組方法（計画）	ホームページで情報発信（県産材のPR、長野県森林づくり県民税を活用した事業であること）		
	その他（ ）		

※当該補助事業に係る仕入れに係る消費税相当額があり、かつ、その金額が明らかな場合、これを減額した額であること

4 他の補助金等に関する確認

他の補助金等の需給の有無	有（市町村の補助金・各補助事業の対象を切り分けられる） / 無
--------------	---------------------------------

事業計画書（別紙2）（第8関係）

事業計画書（実績書）

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業（木工体験の推進）

2 事業計画

(単位：円)

事業内容	事業費	県費補助金	自己資金	その他	着手予定年月日	完了予定年月日
事業内容書 のとおり						
計						

3 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
県費補助金				
自己資金				
その他				
計				

※県費補助金は、事業費に補助率4分の3を乗じ、千円未満切り捨てた金額とする。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算	決算	差引増減	備考
賃金				
謝金				
旅費				
需用費				
役務費				
委託費				
使用料及び 賃借料				
原材料費				
備品購入費				
計				

※予算事業費に委託費、原材料費、備品購入費を含む場合は、金額の根拠と内容がわかる資料を添付

4 事業完了（予定）年月日

年 月 日

事業内容書（計画）

活動名	
主な活動場所	
活動目的	
活動内容	
主な参加者	
参加人数	子ども 人 大人 人 計 人
指導者	
担当者	

活動の成果	
工夫した点	

確認書

確認項目	補助事業者 確認欄
<b>1 木造・木質化等の場合</b>	
補助事業者は、以下の要件の全てを満たしていますか。（全てにチェック(✓)が付きますか。）	
補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第9号)、木造関係事業補助金交付要綱(平成3年7月10日付け3林業第163号)及びあたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領(令和5年6月12日付け5信木利第32号。以下「実施要領」という。)等により、補助金に関する事項を確認しましたか。	
県内の施設を所有又は管理・運営する者ですか。	
事業を営んでいない個人ではありませんか。	
国又は都道府県ではありませんか。	
暴力団又はその構成員及びその統制下にある者が関係する団体ではありませんか。	
政治的な活動を目的とする団体ではありませんか。	
県税等に係る徴収金を滞納していませんか。	
事業内容は、県内の民間施設等の木造・木質化を行うもので、展示波及効果が得られますか。また、その空間に木の調度品等の設置を行うものですか。	
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。</li> <li>・国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。</li> <li>・宗教的活動に関する事業でないこと。</li> <li>・政治的活動に活用する事業でないこと。</li> <li>・公序良俗に反する事業でないこと。</li> </ul>	
実施要領の別表の補助要件を満たしますか。	
<b>2 木工体験の推進の場合</b>	
補助事業者は、以下の要件の全てを満たしていますか。（全てにチェック(✓)が付きますか。）	
補助金等交付規則(昭和34年長野県規則第9号)、木造関係事業補助金交付要綱(平成3年7月10日付け3林業第163号)及びあたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領(令和5年6月12日付け5信木利第32号。以下「実施要領」という。)等により、補助金に関する事項を確認しましたか。	
「長野県木材青壮年団地連合会」ですか。	
事業内容は、長野県全域で行う子どもを対象とした木工工作コンクール・木工教室の開催、木工指導者の派遣ですか。	
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。</li> <li>・国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。</li> <li>・宗教的活動に関する事業でないこと。</li> <li>・政治的活動に活用する事業でないこと。</li> <li>・公序良俗に反する事業でないこと。</li> </ul>	
実施要領の別表の補助要件を満たしますか。	

※該当しない事業を削除してもかまいません。

上記、全ての項目を確認しました。

確認年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日  
 補助事業者名 \_\_\_\_\_

(様式第2号) (第9関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 早期着手協議書

番 号  
年 月 日

林務部長  
地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、下記のとおり早着着手したいので、協議します。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業

- (1) 木造・木質化等
- (2) 木工体験の推進

2 早期着手の理由

3 早期着手の事業内容

(単位：円)

事業内容	事業費	補助金額	着手予定年月日	完了予定年月日	備考

4 工程表

別紙(注)のとおり

(注) 4の別紙様式は、任意とする。

事業報告書

1 工事の区分

新築（改築）	/	増築（改装工事）	/	内装木質化
--------	---	----------	---	-------

2 事業を実施した施設に関する事項

施設の名称			
施設の所在地			
施設の用途	※施設全体の主要用途	※事業実施箇所の用途	

3 事業実施内容に関する事項

事業種目	木造 / 木質化 / 調度品等設置		
区分	木造・木質化等 / 市町村有施設 / 先駆的な木材利用等		
	※補助率・補助金額の上限（木造・木質化等：1/2・200万円、市町村有施設：1/3・200万円、先駆的な木材利用等：2/3・500万円）		
事業内容	木造・木質化の箇所		
	木の調度品等の設置内容		
工事(予定)期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
補助事業期間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
構造・階数	造一部 造	地上 階、地下 階	
延床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	※施設全体の延床面積	※事業実施箇所の延床面積	
補助対象 木材使用量 (実績)	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	※木材使用量（実績）	※県産材使用量（実績）	※信州木材認証製品使用量（実績）
	( )	( )	( )
事業費	総工事費		木工工事費
	円		円
補助対象 事業費	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円
補助金額	木造・木質化	木の調度品等設置	合計
	円	円	円 ※
	※補助対象事業費×補助率 若しくは 補助金額の上限の低い額		
PRの取組方法	ホームページで情報発信（県産材のPR、長野県森林づくり県民税を活用した事業であること） その他（ ）		

※当該補助事業に係る仕入れに係る消費税相当額があり、かつ、その金額が明らかな場合、これを減額した額であること

4 他の補助金等に関する確認

他の補助金等の需給の有無	有（市町村の補助金・各補助事業の対象を切り分けられる） / 無 / 当初と変更なし
--------------	--

※事業計画と変更がある場合、確認



5 写真

木造・木質化の施工中の写真（引き） 	木造・木質化の施工中の写真（寄り） 
木造・木質化の完成状況の写真（引き） 	木造・木質化の完成状況の写真（寄り） 
木の調度品等の設置状況の写真（引き） 	木の調度品等の設置状況の写真（寄り） 
木造・木質化の標識設置状況の写真 	木の調度品等の標識設置状況の写真 

※必要な箇所の写真については、追加して添付してください。また、写真は、データの提供をお願いします。

6 認定書等（区分で「先駆的な木材利用等」を選択した場合）

別添（注）のとおり

（注）6の別添は、認定書や工法等設計ポイントとなる資料を添付してください。

活動名	
主な活動場所	
活動目的	
活動内容	
主な参加者	
参加人数	子ども 人 大人 人 計 人
指導者	
担当者	

活動の成果	
工夫した点	

(様式第3号) (第15関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 消費税仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

林務部長  
地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年 月 日 付け 長野県 地域振興局指令 地林第 号 で補助金の  
(変更) 交付決定のあった 年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、  
消費税仕入控除税額が確定したので、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定額	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額 (3-2)	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- 消費税込定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
- 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- 3の金額の積算の内訳
- 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

5 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記入すること。

6 補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業主の場合は前々年度に係る所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税込定申告書(簡易課税用の写し(税務署の収受印等のあるもの))
- 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

(様式第4号) (第16関係)

検印

あたりまえに木のある暮らし推進事業 調査調書

年 月 日

長野県知事  
地域振興局長 様

調査者所 属

職・氏名

印

あたりまえに木のある暮らし推進事業実施要領第16第2項の規定により、下記のとおり調査を実施しました。

記

区分	<input type="checkbox"/> 木造・木質化等	<input type="checkbox"/> 木工体験の推進
補助事業者名		
施設名・活動名		
施設場所・活動場所		
補助事業期間	年 月 日 から	年 月 日 まで
実施内容等		
早着の有無	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (ありの場合の同意日 年 月 日)	

	年 月 日	補助対象事業費	補助金額
内示	年 月 日		
交付決定	年 月 日		
実績報告	年 月 日		

※変更交付決定及び概算払がある場合は、適宜追加記載

調査年月日	年 月 日
添付書類	<input type="checkbox"/> 出来型確認書類(契約書、工程表、設計図書、内訳書、執行状況等) <input type="checkbox"/> 事業費等収支関係書類(契約書、請求書、支出伝票等) <input type="checkbox"/> その他(写真、県産材利活用形態確認等)
調査所見	

(様式第5号) (第21関係)

あたりまえに木のある暮らし推進事業 工事完了報告書

番 号  
年 月 日

地域振興局長 様

申請者住所

補助事業者名

代表者氏名

年度あたりまえに木のある暮らし推進事業について、下記のとおり工事が完了しましたので、報告します。

記

1 事業の種類

あたりまえに木のある暮らし推進事業 (木造・木質化等)

2 工事完了日 (施設の供用開始日)

3 施設整備内容の公表のホームページアドレス

※複数公表している場合は、全てのホームページアドレスを記載してください。

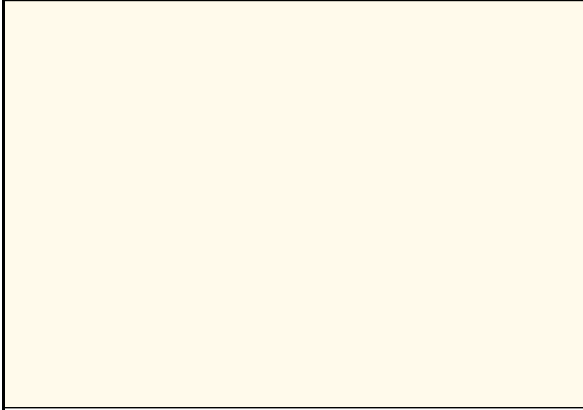
4 ホームページ以外のPR取組方法 (プレスリリースや報道機関による記事等)

※プレスリリースや記事等の写しを併せて提出してください。

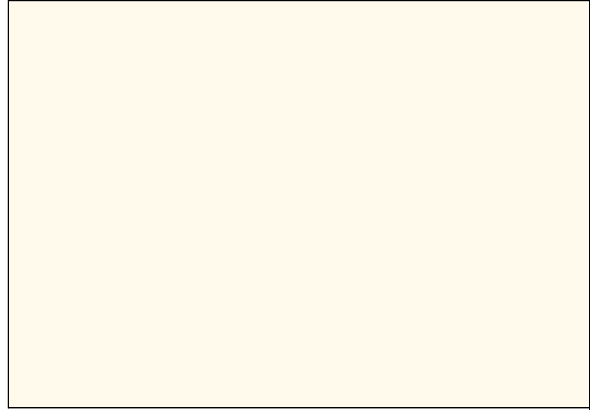
5 利用者に向けた県産材のPR活動方法

6 写真

木造・木質化等の利用状況の写真（引き）



木造・木質化等の利用状況の写真（寄り）



木造・木質化の施設外観（引き）



木造・木質化の施設外観（寄り）



※必要な箇所の写真については、追加して添付してください。また、写真は、データの提供をお願いします。

# 木材使用量算出表 (計画・実績)

氏名

施設の名称

部材名	規格			材積 (m <sup>3</sup> )	数量	単位 (本)	合計数量 (m <sup>3</sup> )	認証材 該当 ○ 印	認証材 数量 (m <sup>3</sup> )	認証製品出荷証明書		森林認証 製品 該当 ○ 印	森林認証 製品 (m <sup>3</sup> )	JAS製品 該当 ○ 印	JAS製品 数量 (m <sup>3</sup> )	樹種
	長さ (m)	厚 (mm)	幅 (mm)							番号	内訳書NO					
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
小計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	
合計				0.0000			0.0000		0.0000				0.0000		0.0000	

- (注) 1 本表は樹種ごとに別葉とし、1枚目に合計を入れてください。  
 2 部材名には、土台、柱、桁などの名称を記載してください。また、部材の規格ごとに欄を分けて記載してください。  
 3 部材ごとに、認証製品出荷証明書の番号と内訳書NOを記載してください。(実績)

(参考様式) (第8関係)

工事内容確認証明書

年 月 日

(補助事業者)

様

証明者 (関係法令に適合していることを確認した者)

会社名 建築士事務所 知事登録

事務所の所在地

建築士氏名 建築士 登録第 号

下記施設の工事が、建築物の建築に関する法令等関係規定に適合することを証明します。

記

1 補助事業者名

2 施設の名称

3 施設の所在地

4 施設の概要

(1) 建築物の用途

(2) 工事種別

(3) 構造・階数

(4) 延床面積 (補助対象面積)

5 証明工事内容

事業計画書に添付する事業内容が確認できる図面のとおり

添付書類

建築士免許証 (免許証明書) の写し又は建築士の登録証明書

上記5以外の図書で、関係法令の確認をした場合は、該当する図書





(参考様式) (第15関係)

県産材使用証明書

年 月 日

(補助事業者)

\_\_\_\_\_ 様

証明者 (調度品等製造業者)

事業者の  
所在地

\_\_\_\_\_

事業者名称

\_\_\_\_\_

代表者氏名

\_\_\_\_\_

下記のとおり納品した 調度品 ・ おもちゃ に県産材を使用していることを証明します。

記

1 補助事業者名

\_\_\_\_\_

2 施設の名称

\_\_\_\_\_

3 納品した施設の所在地

\_\_\_\_\_

4 証明内容

樹種	産地 (市町村名)	材積 (m <sup>3</sup> )